



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2613 (URL <http://www.j-oil.com/>)
 代表者 代表取締役社長 佐々木 農二
 問合せ先責任者 経理部長 立見 健一 TEL (03) 5148 - 7100
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	163,393	3.8	6,035	24.8	6,954	24.4	4,508	3.2
18 年 3 月期	169,794	5.3	8,027	102.7	9,193	83.0	4,654	106.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	27.02	-	7.2	5.0	3.7
18 年 3 月期	27.45	-	8.0	6.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 55 百万円 18 年 3 月期 127 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	143,942	64,176	44.6	383.99
18 年 3 月期	136,559	61,088	44.7	364.98

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 64,176 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,704	2,805	5,623	4,889
18 年 3 月期	12,124	7,117	6,878	5,775

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	1,003	21.9	1.7
19 年 3 月期	3.00	4.00	7.00	1,170	25.9	1.9
20 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		22.0	

(注) 19 年 3 月期期末配当の内訳 特別配当 1 円 00 銭

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	91,500	13.5	2,000	37.0	2,400	34.0	1,500	34.4	8.97
通期	190,000	16.3	6,300	4.4	7,000	0.6	4,550	0.9	27.22

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 167,542,239 株 18 年 3 月期 167,542,239 株

期末自己株式数 19 年 3 月期 388,057 株 18 年 3 月期 342,831 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	152,079	2.9	5,032	28.2	4,928	30.3	3,338	24.7
18 年 3 月期	156,609	27.3	7,008	112.6	7,072	108.9	2,678	79.5

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	19.97	-	-	-
18 年 3 月期	15.66	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	137,176		62,214		45.4	372.18		
18 年 3 月期	129,923		60,240		46.4	359.92		

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 62,214 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	84,500	12.5	1,500	44.2	1,400	47.8	700	54.5	4.18	
通期	176,500	16.1	5,200	3.3	5,000	1.5	2,800	16.1	16.75	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業収益の改善によって設備投資が増加し、出遅れていた個人消費も持ち直しの傾向を見せ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

製油産業におきましては、石油価格高騰や環境に対する世界的な意識の高まりによる、代替エネルギーとしてのバイオ燃料用植物油の需要拡大等により、海外油脂原料相場が急騰し、収益の圧迫要因となりました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、上半期においては、過去最大となる作付面積の予想および夏場での米中西部全域における降雨により、1ブッシェル当たり5米ドル半ばから6米ドルの範囲で推移しました。しかし、下半期に入り、バイオエタノール需要の増加に伴うとうもろこし相場の上昇を受け、とうもろこしへの転換による大豆作付面積の減少懸念、BRICsの経済発展による食料需要の増加等によりシカゴ相場が上昇し、特に12月以降は1ブッシェル当たり7米ドルから8米ドル近くまで高騰いたしました。

もうひとつの主原料である菜種については、世界的なバイオディーゼル需要により、ウィネブグ相場は1トン当たり260加ドル台から右肩上がりにより上昇を続け、さらには、カナダ産地の天候の異常高温、歴史的な大干ばつによるオーストラリアの減産により、一時1トン当たり400加ドル近くまで上昇し、その後も高値を維持したまま期末を迎えました。

為替相場につきましては、4月は119円台で始まり、一時的に110円台と円高回復したものの、6月後半には117円と円安に戻り、以降は115円から120円台という円安傾向で推移いたしました。

原料・為替相場以外の要因においても、依然として高位にある石油価格による各種資材・包材費や燃料費のコストアップ等、収益を圧迫する要因が拡大しております。

このような事業環境のもと、当社は、「Jump from “0”」をスローガンとして策定した第一期中期経営計画(平成17年3月期～平成19年3月期)に基づき各種施策推進に取り組みました。コストダウン施策の推進はもちろんのこと、提案・技術支援型営業活動として、「AJINOMOTO 健康サララ」の業務用市場投入、外食ユーザーとの共同開発商品等に注力し、その結果、第一期中期経営計画の収益改善目標を上回る成果をあげることができました。しかしながら、予想を上回る原料相場の急騰に対応した製品価格は正が遅れたため、当初の利益目標を達成するには至りませんでした。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高1,633億93百万円(前期比3.8%減)、営業利益60億35百万円(前期比24.8%減)、経常利益69億54百万円(前期比24.4%減)、当期純利益45億8百万円(前期比3.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【製油関連事業】

油脂部門におきましては、石油価格高騰に伴うバイオ燃料としての植物油需要の増加による、菜種をはじめとする油脂原料の予想を上回る高騰や、輸送コストの上昇を受け、油脂製造コストが大幅に上昇する厳しい環境となりました。このような中、当部門では、製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努め、所期の成果を達成いたしました。しかし、コスト上昇に応じた製品価格は正は、お客様に粘り強く理解を求めてまいりましたものの、十分に実現するには至りませんでした。

家庭用部門では、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」が国内家庭用食用油部門において昨年度に引き続き単品シェア1位を維持し、「AJINOMOTOヘルシーピュアライト」やオリーブ油も伸ばいたしました。

業務用部門では、「AJINOMOTO健康サララ」の業務用展開の他、機能油・風味油等の付加価値商品の間断ない市場投入、外食ユーザーとの製品共同開発等、需要家ニーズに対応した積極的な提案営業に努めました。

油糧部門では、配合飼料用需要は前年に引き続き高水準でありましたが、大豆ミルの輸入が前年度にも増して行われたため、国内ミルと激しく競合する厳しい販売環境となりました。そうした中、当社は採算を重視した販売に徹し、価格維持を計りましたが、販売数量は前年を下回ることとなりました。一方菜種ミールは、輸入が急減したことも影響して、販売数量は前年を若干上回りました。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界において発泡酒等が増加している結果、ビール向け販売量が減少しました。さらに、採算を重視した販売政策を取ったことにより、売上高は前年を下回りましたが収益性は改善しました。

飼料部門においては、当社が注力する乳牛用配合飼料の需要は、酪農家戸数および乳牛頭数の減少により低下したものの、拡販政策により販売数量が前年より増加し、さらに、とうもろこし・大豆ミール価格の上昇等により販売価格も上昇し、その結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は 1,500 億 84 百万円（前期比 3.3%減）となりました。

【その他の事業】

化成部門においては、主な需要先である国内建材業界は、住宅着工数の増加による需要増により、概ね好調に推移しました。一方、主たる原料である石油化学製品は、原油価格の高止まり等により軒並み上昇しました。このような中、当部門では、採算改善のため製品価格改定を行うとともに、新製品や高付加価値商品の販売を積極的に展開いたしました。

健康食品部門においては、食品安全委員会によりイソフラボンの上限摂取基準が設けられたことや、健康食品に係るテレビ番組の捏造問題等の影響により、健康食品市場全体への信頼感が失われ、厳しい販売環境となりました。このような中、当社は、新商品「豊年大豆イソフラボン ROYAL」「豊年 Nano コラーゲン & ヒアルロン酸」を発売し、好評をいただきました。

以上の結果、当事業の売上高は 133 億 9 百万円（前期比 8.9%減）となりました。

（次期の見通し）

製油事業におきましては、原料である大豆および菜種の国際相場が前期に引き続いての高値水準での安定、ないしは、さらに高騰することが予想されます。また製品相場も国際的には、油高・ミール安の傾向が強まり、さらには為替相場も円安傾向で推移するものと思われます。以上の通り、次期においては当期以上に原料コストの上昇、厳しいミールの販売環境の中での事業運営となると思われます。

このような厳しい環境のもと、当社では、新たに「Change & Strong 変えよう ^{たくま} 逞しく」をスローガンとした第二期中期経営計画を策定し、その初年度として、継続的なコストダウンへの挑戦、価格是正力の強化やプロダクトミックスの推進による営業力の強化、新商品の積極的な上市及び拡販、既存の戦略商品の育成・拡販等の重点施策を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高 1,900 億円（前期比 16.3%増）、営業利益 63 億円（前期比 4.4%増）、経常利益 70 億円（前期比 0.6%増）、当期純利益 45 億 50 百万円（前期比 0.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ 73 億 83 百万円増加し、1,439 億 42 百万円となりました。流動資産の増加が 103 億 81 百万円と固定資産の減少 29 億 98 百万円を上回ったことによります。主な増加は、期末日が休日となった影響等により受取手形及び売掛金が 63 億 31 百万円、原料調達価格の上昇による影響等でたな卸資産が 53 億 75 百万円、主な減少は、設備投資額が減価償却費や設備撤去・除斥・売却等による減少を下回ったことによる有形・無形固定資産の合計で 25 億 24 百万円であります。

負債は、前期末と比べ 42 億 95 百万円増加し、797 億 66 百万円となりました。流動負債の増加が 71 億 88 百万円と固定負債の減少 28 億 92 百万円を上回ったことによります。主な増加は、前述した原料調達価格の上昇等による運転資金増加に伴い借入金合計で 66 億 48 百万円、主な減少は、未払法人税等が 17 億 47 百万円であります。

純資産は、前期末と比べ 30 億 87 百万円増加し、641 億 76 百万円となりましたが、総資産が増加した影響で自己資本比率は 0.1%減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ 8 億 86 百万円減少し、48 億 89 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 158 億 28 百万円減少し、37 億 4 百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が微増となりましたが、投資活動へ振替える固定資産売却益等が含まれているため、それらを考慮すると実質的なキャッシュ・インは減少しており、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税の支払額の増加等と併せて大きなキャッシュ・アウトとなったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 43 億 11 百万円支出額が減少し、28 億 5 百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、昨年度までの、生産拠点再編策に伴う設備投資が一巡し、経常的な製油設備等の更新投資が中心になったこと、土地等の売却収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 125 億 2 百万円増加し、56 億 23 百万円のプラスとなりました。この主な要因は、フリー・キャッシュ・フローの減少により、短期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を除く）による資金調達が増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.6	44.7	40.8	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	84.2	54.4	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	287.5	380.9	385.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	41.7	33.6	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 19 年 3 月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき4円(普通配当3円、特別配当1円)を予定しております。このうち特別配当につきましては、第一期中期経営計画が所期の成果をあげましたことから、1株につき1円を配当するものであります。

次期配当につきましては、中間、期末とも1株当たり3円とし、年間6円とさせていただきます予定です。

(4)事業等のリスク

搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした植物油需要の増加に加え、近年の石油価格の高騰を起因として、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加した為、原料となる油糧種子に対する需要は急増しております。植物油の燃料用需要が増加し続けると、原料の調達不安から、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

原材料・為替相場の影響

上記 記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、 で後述する中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰が続いた場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

輸入関税

食用油原油の輸入に対しては 1 kg 当たり 10 . 9 円の輸入関税が課されておりますが、W T O（世界貿易機関）交渉や E P A（経済連携協定）・F T A（自由貿易協定）交渉の進展により関税が引き下げられる可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

中国リスク

先年、中国製油業者による大量の穀物買い付けが行われた事による穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミ - ルの日本への大量安値流入という現象が起きました。大量の生産能力を有している中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市（100%子会社 日華油脂(株)若松工場）において全国7工場を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「J A S 法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手することや、輸入原材料に対するトレ - サビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に代表される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ミール製品の需要低下を及ぼす要因

鳥インフルエンザに加え、米国におけるエタノール蒸留粕(DDGS)が配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合いたします。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあるため、大豆ミール、菜種ミールの需要減少につながる事で、販売量が減少するリスクがあります。また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

国内人口の減少及び少子高齢化

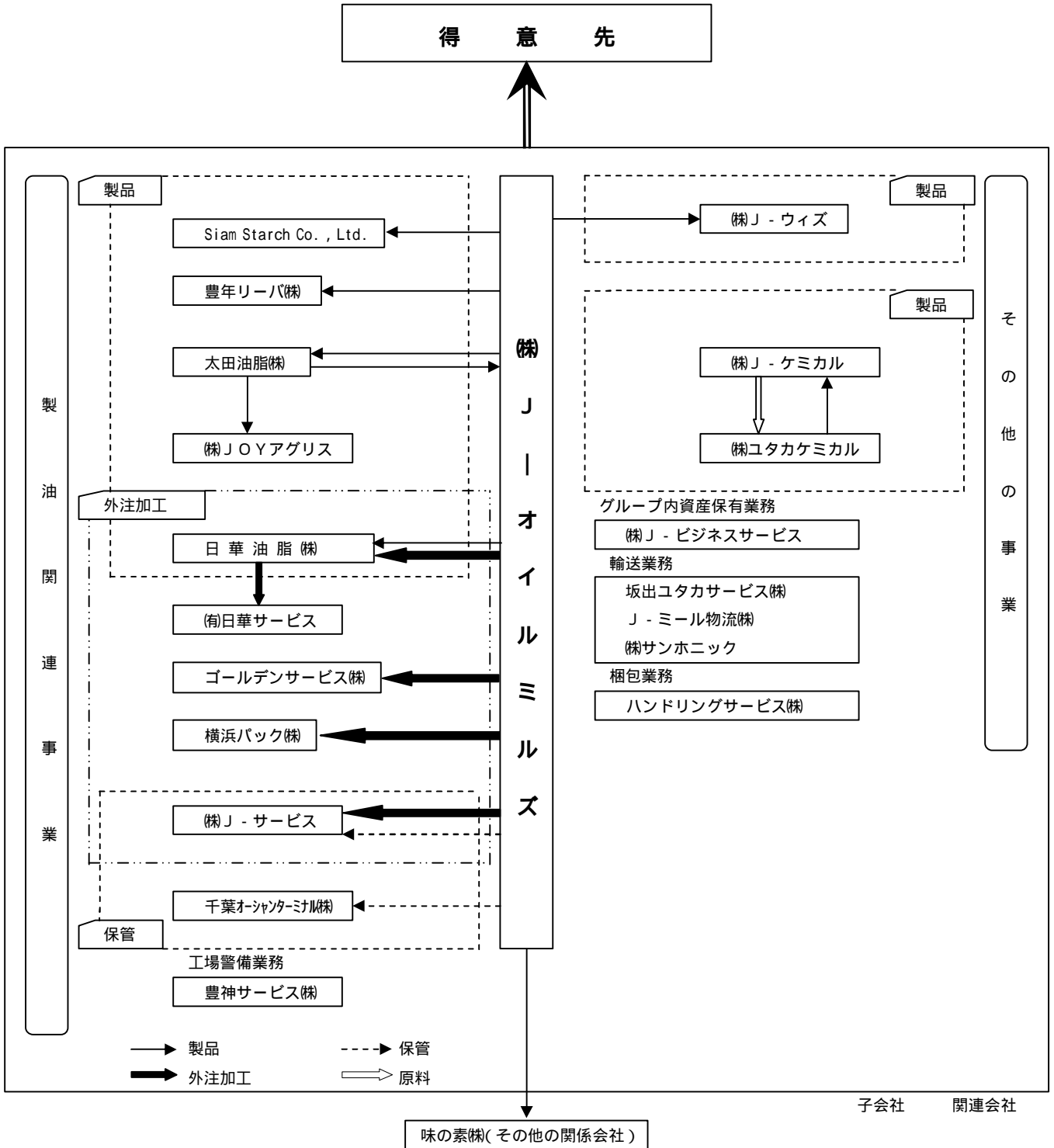
政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

2 . 企業集団の状況

当社グループは、(株)J - オイルミルズ(当社)、子会社 13 社、関連会社 6 社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 . 平成 19 年 3 月 31 日付をもって、豊年リーバ(株)は当社の 100% 子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ・研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

C. S H E を大切にす。

- ・「安全 (Safety) ・健康 (Health) ・環境 (Environment) 」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年 3 月期を初年度とする、4 年間の第二期中期経営計画において、下記の経営指標を目標として掲げております。

	(目 標)	(参 考)
	平成 23 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
1) 経常利益	100 億円	59 億円 負ののれんを除く
2) 売上高経常利益率	5 %	3.6 % 負ののれんを除く
3) 自己資本当期純利益率 (ROE)	7 % 以上	5.5 % 当期純利益より負ののれんを除く
4) 1 株当たり純資産	450 円	384 円
5) 1 人当たり経常利益	2 倍 (平成 19 年 3 月期対比)	

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、食品流通業界の再編等によるバイイングパワーの増大、安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、以下に掲げるような、新たな構造的課題が顕在化してきております。

まず、中国をはじめとする B R I C s 諸国の経済発展、および、石油価格の高騰に伴う世界的なバイオ燃料需要の高まりは、国際的な穀物需要の急増を招いており、今後も穀物需給の逼迫が続くものと予想されます。

また、鳥インフルエンザの影響によるミール需要の減少懸念、および、バイオ燃料需要によるオイルが、ミールの国際相場の下落に繋がり、これによる国内のミール製品価格の下落は、結果的に連産品である油脂製品のコスト上昇を招いております。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、当社では、平成 20 年 3 月期を初年度とする 4 年間の第二期中期経営計画を策定いたしました。

第一期中期経営計画においては、120 億円の収益改善を目標に掲げて、合併効果の追求と新会社の基盤整備に努め、所期の成果をあげることができました。第二期中期経営計画においては、上記のような新たな環境変化を踏まえ、一層の基盤強化に努めるとともに、事業の発展・成長を目指してまいります。

(第一期中期経営計画の達成状況)

当社グループは、「Jump from “0”」をスローガンとした第一期中期経営計画（平成17年3月期～平成19年3月期）を策定し、120億円（3ヵ年累計）の収益改善へ挑戦することとして、合併効果の実現と新会社の基盤整備を柱とする各種施策推進に取り組んでまいりました。その結果、目標を上回る145億円の収益改善を達成することができました。しかしながら、平成19年3月期において原料相場が急騰し、これに対応した製品価格は正が遅れたことにより、当初目標とした経営指標を達成するには至りませんでした。

	(目 標)	(実 績)	(実 績)	(実 績)	(参 考)
	平成19年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
・営業利益	100億円	60億円	80億円	40億円	18億円
・売上高営業利益率	5%	3.7%	4.7%	2.2%	1.0%
・自己資本当期純利益率(ROE)	10%	7.2%	8.0%	4.0%	2.9%

(第二期中期経営計画の概要)

「Change & Strong 変えよう ^{たくま} 逞しく」をスローガンとし、CSR経営の推進・価格是正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人材育成・付加価値商品の拡販・海外市場への積極的展開等により、成長・発展を図ってまいります。

主要な施策は以下のとおりであります。

1) 企業基盤の強化

- ・CSR経営の推進・食品安全の強化と品質向上の推進
- ・人材の育成と人事制度改訂 等

2) 収益改善施策

< 改善目標 >

- ・100億円（2006年度対比2010年度）

< 事業施策 >

- ・顧客との信頼関係強化や新たな「利益マネジメントシステム」の活用による、価格是正力の再構築
- ・汎用油から付加価値油への積極的なシフト
付加価値油（キャノーラプラス、健康油、風味油、機能特化油、加工油脂等）
- ・海外市場への積極的な展開 等

< コストダウン >

- ・新SCM戦略の構築 等

(4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		4,889		5,775		886
2 受取手形及び売掛金	1	33,974		27,643		6,331
3 有価証券		8		-		8
4 たな卸資産		29,728		24,352		5,375
5 繰延税金資産		1,118		1,322		204
6 その他		2,776		3,029		253
貸倒引当金		65		75		10
流 動 資 産 合 計		72,430	50.3	62,048	45.4	10,381
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		13,225		13,702		477
(2) 機械装置及び運搬具		19,552		18,890		662
(3) 土地		21,622		22,476		854
(4) 建設仮勘定		879		1,616		736
(5) その他		622		763		140
有 形 固 定 資 産 合 計		55,903	38.8	57,449	42.1	1,546
2 無形固定資産						
(1) 無形固定資産		2,712		3,690		978
無 形 固 定 資 産 合 計		2,712	1.9	3,690	2.7	978
3 投資その他の資産	3					
(1) 投資有価証券		11,227		11,635		407
(2) 長期貸付金		46		55		9
(3) 繰延税金資産		377		461		84
(4) その他		1,448		1,428		20
貸倒引当金		203		210		6
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,896	9.0	13,370	9.8	473
固 定 資 産 合 計		71,512	49.7	74,510	54.6	2,998
資 産 合 計		143,942	100.0	136,559	100.0	7,383

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		15,261		14,770		490
2 短期借入金		23,790		15,690		8,100
3 1年内返済予定長期借入金		2,017		1,451		566
4 未払法人税等		773		2,521		1,747
5 未払消費税等		181		144		37
6 賞与引当金		942		1,152		209
7 役員賞与引当金		51		-		51
8 製品回収引当金		35		-		35
9 その他		8,224		8,361		136
流 動 負 債 合 計		51,278	35.6	44,090	32.3	7,188
固定負債						
1 長期借入金		15,703		17,720		2,017
2 繰延税金負債		6,407		6,148		258
3 退職給付引当金		2,957		3,213		255
4 役員退職慰労引当金		225		90		134
5 環境対策費用引当金		82		-		82
6 連結調整勘定		-		2,166		2,166
7 負ののれん		1,083		-		1,083
8 長期預り敷金保証金		2,029		2,003		25
9 その他		-		38		38
固 定 負 債 合 計		28,487	19.8	31,380	23.0	2,892
負 債 合 計		79,766	55.4	75,471	55.3	4,295

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)			%		%	
資本金	5	-	-	10,000	7.3	-
資本剰余金		-	-	31,633	23.2	-
利益剰余金		-	-	15,605	11.4	-
その他有価証券評価差額金		-	-	3,959	2.9	-
為替換算調整勘定		-	-	5	0.0	-
自己株式	6	-	-	104	0.1	-
資 本 合 計		-	-	61,088	44.7	-
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	136,559	100.0	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		10,000	7.0	-	-	-
2 資本剰余金		31,634	22.0	-	-	-
3 利益剰余金		19,047	13.2	-	-	-
4 自己株式		128	0.1	-	-	-
株 主 資 本 合 計		60,553	42.1	-	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		3,665	2.6	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益		79	0.1	-	-	-
3 為替換算調整勘定		36	0.0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,623	2.5	-	-	-
純 資 産 合 計		64,176	44.6	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		143,942	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			増 減	
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減率
売上高			163,393	100.0		169,794	100.0	6,400	3.8
売上原価	1,3		130,937	80.1		133,376	78.6	2,438	1.8
売上総利益			32,455	19.9		36,418	21.4	3,962	10.9
販売費及び一般管理費	2,3		26,420	16.2		28,390	16.7	1,970	6.9
営業利益			6,035	3.7		8,027	4.7	1,992	24.8
営業外収益									
1 受取利息		5			5				
2 受取配当金		219			337				
3 連結調整勘定償却額		-			1,083				
4 負ののれん償却額		1,083			-				
5 持分法による投資利益		55			127				
6 雑収入		155	1,518	0.9	257	1,811	1.1	293	16.2
営業外費用									
1 支払利息		320			286				
2 たな卸資産処分損		191			281				
3 雑支出		87	599	0.3	77	645	0.4	46	7.2
経常利益			6,954	4.3		9,193	5.4	2,238	24.4
特別利益									
1 固定資産売却益	4	1,710			711				
2 投資有価証券売却益		12			0				
3 関係会社株式処分益		-			95				
4 貸倒引当金戻入益		-	1,722	1.0	2	809	0.5	913	112.8
特別損失									
1 固定資産除却損	5	544			997				
2 固定資産売却損	6	1			0				
3 減損損失	7	271			32				
4 投資有価証券評価損		5			7				
5 投資有価証券売却損		-			2				
6 会員権評価損	8	-			7				
7 会員権売却損		25			-				
8 リース解約損		36			52				
9 特別加算退職金		72			83				
10 生産拠点再編費用	9	39			1,800				
11 製品回収費用		511			-				
12 環境対策費用		87	1,596	1.0	-	2,983	1.8	1,386	46.5
税金等調整前当期純利益			7,081	4.3		7,020	4.1	60	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,766			2,682				
法人税等調整額		806	2,572	1.5	316	2,365	1.4	207	8.8
当期純利益			4,508	2.8		4,654	2.7	146	3.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			31,632
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高			31,633
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,056
利益剰余金増加高			
1 子会社の合併に伴う利益 剰余金増加高		0	
2 持分法適用会社の合併に 伴う利益剰余金増加高		33	
3 当期純利益		4,654	4,688
利益剰余金減少高			
1 配当金		1,087	
2 役員賞与		53	
(うち監査役賞与)		(5)	1,140
利益剰余金期末残高			15,605

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	31,633	15,605	104	57,134
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			501		501
剰余金の配当			501		501
役員賞与(注)			62		62
当期純利益			4,508		4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高			0		0
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	1	3,442	24	3,419
平成19年3月31日残高	10,000	31,634	19,047	128	60,553

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,959	-	5	3,954	61,088
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					501
剰余金の配当					501
役員賞与(注)					62
当期純利益					4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高					0
自己株式の取得					26
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	293	79	41	331	331
当連結会計年度中の変動額合計	293	79	41	331	3,087
平成19年3月31日残高	3,665	79	36	3,623	64,176

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,081	7,020
2 減価償却費		5,802	6,370
3 連結調整勘定償却額		-	1,083
4 負ののれん償却額		1,083	-
5 持分法による投資損益(益：)		55	127
6 貸倒引当金の増減額(減少：)		16	84
7 退職給付引当金の増減額(減少：)		255	95
8 役員退職慰勞引当金の増減額(減少：)		134	52
9 賞与引当金の増減額(減少：)		209	241
10 役員賞与引当金の増減額(減少：)		51	-
11 製品回収引当金の増減額(減少：)		35	-
12 環境対策費用引当金の増減額(減少：)		82	-
13 固定資産売却益		1,710	711
14 投資有価証券売却益		12	0
15 貸倒引当金戻入益		-	2
16 関係会社株式処分益		-	95
17 固定資産除却損		544	997
18 固定資産売却損		1	0
19 減損損失		271	32
20 投資有価証券評価損		5	7
21 投資有価証券売却損		-	2
22 生産拠点再編費用		39	1,800
23 会員権売却損		25	-
24 受取利息及び受取配当金		224	343
25 支払利息		320	286
26 売上債権の増減額(増加：)		6,331	1,226
27 たな卸資産の増減額(増加：)		5,373	1,070
28 更生債権の増減額(増加：)		1	66
29 仕入債務の増減額(減少：)		517	1,117
30 未払金・未払費用の増減額(減少：)		162	464
31 未払消費税等の増減額(減少：)		85	287
32 役員賞与の支払額		62	53
33 長期預り敷金保証金の増減額(減少：)		-	6
34 特別加算退職金		72	83
35 その他		293	620
小 計		132	12,654
36 利息及び配当金の受取額		241	361
37 利息の支払額		307	290
38 特別加算退職金の支払額		72	83
39 法人税等の支払額又は還付額(支払：)		3,434	517
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,704	12,124

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		4,686	7,421
2 無形固定資産の取得による支出		244	983
3 有形固定資産の除却による支出		491	354
4 有形固定資産の売却による収入		2,540	991
5 投資有価証券の取得による支出		37	162
6 子会社株式の取得による支出		5	-
7 投資有価証券の売却による収入		13	0
8 会員権の売却による収入		95	-
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	774
10 長期貸付による支出		7	6
11 長期貸付金の回収による収入		17	20
12 短期貸付金の純増減額(増加：)		1	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,805	7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		8,100	9,260
2 長期借入金の借入れによる収入		-	5,000
3 長期借入金の返済による支出		1,451	1,500
4 自己株式の取得又は売却による収支		23	33
5 配当金の支払額		1,001	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,623	6,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		886	1,871
現金及び現金同等物の期首残高		5,775	7,811
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		-	164
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,889	5,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 5 社 (株)J - ウィズ、豊年リーバ(株)、
(株)J - ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J - ケミカル
なお、平成 19 年 3 月 31 日付をもって、豊年リーバ(株)は当社の 100%
子会社となりました。
- (2) 主要な非連結子会社名 (株)J - サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)
非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼして
いないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用関連会社の数及び名称 3 社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.
- (3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（(株)J - サービス以下 8 社）
及び関連会社（ハンドリングサービス(株)以下 3 社）は、それぞれ
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全
体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してありま
す。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに :

先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 :

月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物

: 定額法

上記以外の有形固定資産

: 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が 7 年～50 年、機械装置及び運搬具が 6 年～15 年であります。

無形固定資産

: 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

製品回収引当金

: 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

役員退職慰労引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の 100% を計上しております。

環境対策費用引当金

: 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

: 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し 20 年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 64,255 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は 15 百万円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成 18 年 4 月 26 日 内閣府令第 56 号)を適用し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 150 百万円	1. _____
2. 有形固定資産の減価償却累計額 94,040 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 91,178 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,684 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,615 百万円
4. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 22 百万円	4. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 46 百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 70 百万円
5. _____	5. 当社の発行済株式総数 普通株式 167,542 千株
6. _____	6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式 普通株式 342 千株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)								
1 .	1 . たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 8 百万円								
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,555 百万円 給与手当 4,085 百万円 退職給付費用 383 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 89 百万円 賞与引当金繰入額 578 百万円 貸倒引当金繰入額 4 百万円	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 10,088 百万円 給与手当 4,354 百万円 退職給付費用 449 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57 百万円 賞与引当金繰入額 695 百万円								
3 . 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,430 百万円であります。	3 . 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,450 百万円であります。								
4 . 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。	4 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 632 百万円 建物及び構築物他 79 百万円 計 711 百万円								
5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 45 百万円 機械装置及び運搬具 170 百万円 建物等除却費用その他 328 百万円 計 544 百万円	5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 115 百万円 機械装置及び運搬具 300 百万円 建物等除却費用その他 582 百万円 計 997 百万円								
6 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 1 百万円	6 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円								
7 . 減損損失の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 西宮市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及 び構築物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（271 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-	7 .
場所	用途	種類	その他						
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-						
8 .	8 . 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 2 百万円								
9 . 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。	9 . 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	342,831	50,767	5,541	388,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,889 百万円	現金及び預金勘定	5,775 百万円
現金及び現金同等物	4,889 百万円	現金及び現金同等物	5,775 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	150,084	13,309	163,393	-	163,393
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	150,093	13,309	163,402	(8)	163,393
営業費用	140,112	12,717	152,830	4,527	157,358
営業利益	9,980	591	10,571	(4,536)	6,035
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	114,926	9,542	124,468	19,473	143,942
減価償却費	4,263	134	4,398	1,404	5,802
減損損失	-	-	-	271	271
資本的支出	4,258	74	4,332	296	4,628

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,536百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,473百万円であり、その主なものは余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連が3百万円、その他が1百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	155,185	14,608	169,794	-	169,794
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	155,199	14,608	169,808	(13)	169,794
営業費用	142,684	13,857	156,541	5,224	161,766
営業利益	12,514	751	13,266	(5,238)	8,027
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,612	9,129	113,741	22,818	136,559
減価償却費	4,566	187	4,754	1,615	6,370
資本的支出	6,973	222	7,196	762	7,958

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・チルド食品・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については販売製品の用途別に「食品事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当期より「製油関連事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、合併後の管理体制が整備されてきたことに伴い、事業区分の見直しを行った結果、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮し事業区分を行った方が、当グループの事業状況をより適切に表示できると判断したためであります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,818百万円であり、その主なものは余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有 直接 27.3%	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,278	受取手形及び売掛金	6,766

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	被所有 直接 27.3%	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,364	受取手形及び売掛金	7,090

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	93
土地評価減否認額	31	土地評価減否認額	7
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,955	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,109
役員退職慰労引当金否認額	84	役員退職慰労引当金否認額	32
未払金否認額	455	未払金否認額	497
固定資産除却損否認額	89	固定資産除却損否認額	68
減価償却費損金算入限度超過額	45	減価償却費損金算入限度超過額	55
有価証券評価減否認額	132	有価証券評価減否認額	130
会員権等評価減否認額	117	会員権等評価減否認額	117
賞与引当金否認額	365	賞与引当金否認額	442
繰越欠損金	341	繰越欠損金	390
未実現利益	148	未実現利益	150
未払事業税	60	未払事業税	274
その他	240	その他	90
繰延税金資産小計	4,156	繰延税金資産小計	4,460
評価性引当額	357	評価性引当額	323
繰延税金資産合計	3,799	繰延税金資産合計	4,136
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結上の土地の評価差益	4,746	連結上の土地の評価差益	4,869
退職給付信託に係る		退職給付信託に係る	
益金不算入額	716	益金不算入額	686
その他有価証券評価差額	2,540	その他有価証券評価差額	2,745
固定資産圧縮積立金	706	固定資産圧縮積立金	198
繰延税金負債合計	8,710	繰延税金負債合計	8,501
繰延税金資産の純額	4,911	繰延税金資産の純額	4,364
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,118 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,322 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	377 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	461 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6,407 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	6,148 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.6%	住民税均等割等	0.6%
税額控除	1.0%	税額控除	4.8%
評価性引当額	0.5%	評価性引当額	0.7%
負ののれん償却額	6.2%	連結調整勘定償却額	6.3%
持分法による投資利益	0.3%	持分法による投資利益	0.7%
その他	1.1%	子会社株式売却簿価修正	1.6%
税効果会計適用後法人税等の負担率	36.3%	その他	0.5%
		税効果会計適用後法人税等の負担率	33.7%

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,181	8,371	6,190
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,181	8,371	6,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	198	161	36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	198	161	36
合 計	2,379	8,532	6,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、5 百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	12	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,684
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,009
その他	9
合 計	2,702

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	8	1	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	8	1	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,054	8,742	6,688
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,054	8,742	6,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	159	129	30
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	159	129	30
合 計	2,213	8,871	6,657

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、7 百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,615
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,139 9
合 計	2,763

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	9	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、4社が有しております。</p>																																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,836	百万円	年金資産	6,423		<hr/>			未積立退職給付債務(+)	2,412		未認識数理計算上の差異	37		<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,450		前払年金費用	506		<hr/>			退職給付引当金(-)	2,957		<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">511</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,259	百万円	年金資産	6,907		<hr/>			未積立退職給付債務(+)	2,352		未認識数理計算上の差異	511		<hr/>			連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,903		前払年金費用	309		<hr/>			退職給付引当金(-)	3,213	
退職給付債務	8,836	百万円																																																											
年金資産	6,423																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務(+)	2,412																																																												
未認識数理計算上の差異	37																																																												
<hr/>																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,450																																																												
前払年金費用	506																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金(-)	2,957																																																												
退職給付債務	9,259	百万円																																																											
年金資産	6,907																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務(+)	2,352																																																												
未認識数理計算上の差異	511																																																												
<hr/>																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,903																																																												
前払年金費用	309																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金(-)	3,213																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として72百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	544	百万円	利息費用	154		期待運用収益	67		数理計算上の差異の費用処理額	11		<hr/>			退職給付費用 (+ + +)	643		<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として83百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	527	百万円	利息費用	156		期待運用収益	63		数理計算上の差異の費用処理額	143		過去勤務債務の費用処理額	20		<hr/>			退職給付費用 (+ + + +)	743																						
勤務費用 (注)2	544	百万円																																																											
利息費用	154																																																												
期待運用収益	67																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	11																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 (+ + +)	643																																																												
勤務費用 (注)2	527	百万円																																																											
利息費用	156																																																												
期待運用収益	63																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	143																																																												
過去勤務債務の費用処理額	20																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	743																																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.2% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.2% ~ 2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.2% ~ 2.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.4% ~ 2.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.99円	1株当たり純資産額	364.98円
1株当たり当期純利益金額	27.02円	1株当たり当期純利益金額	27.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,508	4,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	64
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(8)	(64)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,516	4,590
普通株式の期中平均株式数(株)	167,177,125	167,232,804

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		4,265		5,137		872
2 受取手形	1	609		661		52
3 売掛金	2	31,697		24,656		7,041
4 有価証券		8		-		8
5 商品・製品		11,782		3,853		7,928
6 半製品		-		8,019		8,019
7 原材料		16,780		11,491		5,289
8 貯蔵品		232		183		49
9 前払費用		238		169		69
10 繰延税金資産		932		1,193		261
11 関係会社短期貸付金		1,450		2,220		770
12 その他		1,269		1,673		404
貸倒引当金		2		8		6
流 動 資 産 合 計		69,265	50.5	59,252	45.6	10,013
固定資産						
1 有形固定資産	3					
(1) 建物		8,572		8,862		290
(2) 構築物		3,840		4,017		177
(3) 機械装置		18,414		17,708		706
(4) 車両運搬具		20		27		7
(5) 工具器具備品		594		733		139
(6) 土地		19,812		20,274		462
(7) 建設仮勘定		870		1,612		742
有 形 固 定 資 産 合 計		52,126	38.0	53,235	41.0	1,109
2 無形固定資産						
(1) 特許権		21		31		10
(2) ソフトウェア		2,618		3,579		961
(3) 施設利用権		60		63		3
(4) その他		0		0		0
無 形 固 定 資 産 合 計		2,700	2.0	3,676	2.8	976
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,739		9,056		317
(2) 関係会社株式		3,090		3,085		5
(3) 出資金		11		11		0
(4) 長期貸付金		46		55		9
(5) 関係会社長期貸付金		144		438		294
(6) 長期前払費用		69		116		46
(7) その他		1,169		1,186		17
貸倒引当金		186		192		6
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		13,084	9.5	13,759	10.6	675
固 定 資 産 合 計		67,911	49.5	70,671	54.4	2,760
資 産 合 計		137,176	100.0	129,923	100.0	7,253

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 買掛金		12,197		12,109		88
2 短期借入金		23,790		15,690		8,100
3 1年内返済予定長期借入金		2,017		1,451		566
4 未払金		1,716		2,679		963
5 設備未払金		2,459		2,096		363
6 未払費用		2,670		2,801		131
7 未払法人税等		666		2,176		1,510
8 未払消費税等		170		123		47
9 前受金		23		23		0
10 預り金		1,457		1,042		415
11 賞与引当金		833		1,025		192
12 役員賞与引当金		51		-		51
13 製品回収引当金		35		-		35
14 その他		135		26		109
流 動 負 債 合 計		48,225	35.1	41,245	31.7	6,980
固定負債						
1 長期借入金		15,703		17,720		2,017
2 繰延税金負債		6,580		6,161		419
3 退職給付引当金		2,513		2,823		310
4 役員退職慰労引当金		203		76		127
5 環境対策費用引当金		80		-		80
6 長期預り敷金保証金		1,656		1,654		2
固 定 負 債 合 計		26,737	19.5	28,437	21.9	1,700
負 債 合 計		74,962	54.6	69,683	53.6	5,279

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	5	-	-	10,000	7.7	-
資本剰余金						
1 資本準備金		-		32,393		-
2 その他資本剰余金		-		11,323		-
(1)資本金及び 資本準備金減少差益		-		11,322		-
(2)自己株式処分差益		-		1		-
資本剰余金合計		-	-	43,717	33.7	-
利益剰余金						
1 利益準備金		-		2		-
2 任意積立金		-		114		-
(1)固定資産圧縮積立金		-		114		-
3 当期末処分利益		-		2,979		-
利益剰余金合計		-	-	3,096	2.4	-
その他有価証券評価差額金		-	-	3,530	2.7	-
自己株式	6	-	-	103	0.1	-
資 本 合 計		-	-	60,240	46.4	-
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	129,923	100.0	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		10,000	7.3	-	-	-
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		32,393		-		-
(2)その他資本剰余金		11,324		-		-
資本剰余金合計		43,718	31.9	-	-	-
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		2		-		-
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,009		-		-
繰越利益剰余金		4,360		-		-
利益剰余金合計		5,373	3.9	-	-	-
4 自己株式		127	0.1	-	-	-
株主資本合計		58,963	43.0	-	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		3,329		-		-
2 繰延ヘッジ損益		79		-		-
評価・換算差額等合計		3,250	2.4	-	-	-
純 資 産 合 計		62,214	45.4	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		137,176	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	1	152,079	100.0	156,609	100.0	4,530
売上原価	2,4	124,192	81.7	125,668	80.2	1,476
売上総利益		27,886	18.3	30,941	19.8	3,055
販売費及び一般管理費	3,4	22,853	15.0	23,932	15.3	1,079
営業利益		5,032	3.3	7,008	4.5	1,976
営業外収益						
1 受取利息		26		37		
2 有価証券利息		0		0		
3 受取配当金		276		382		
4 為替差益		0		2		
5 雑収入		156	0.3	235	0.4	199
営業外費用						
1 支払利息		321		284		
2 たな卸資産処分損		191		253		
3 雑支出		51	0.4	56	0.4	30
経常利益		4,928	3.2	7,072	4.5	2,144
特別利益						
1 固定資産売却益	5	1,958		64		
2 投資有価証券売却益		12		0		
3 貸倒引当金戻入益		5	1.3	11	0.0	1,901
特別損失						
1 固定資産除却損	6	533		894		
2 固定資産売却損		1		-		
3 減損損失	7	118		-		
4 投資有価証券評価損		5		7		
5 投資有価証券売却損		-		2		
6 会員権評価損	8	-		7		
7 会員権売却損		25		-		
8 リース解約損		35		52		
9 特別加算退職金		72		83		
10 生産拠点再編費用	9	39		1,793		
11 製品回収費用		316		-		
12 環境対策費用		80	0.8	-	1.8	1,613
税引前当期純利益		5,677	3.7	4,308	2.8	1,369
法人税、住民税及び事業税		1,468		2,169		
法人税等調整額		871	1.5	538	1.0	708
当期純利益		3,338	2.2	2,678	1.7	660
前期繰越利益				802		
中間配当額				501		
当期末処分利益				2,979		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月期)	
		金 額	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			2,979
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		10	10
合計			2,989
利益処分量			
1 配当金		501	
2 役員賞与金		58	
(内、監査役賞与金)		(5)	560
次期繰越利益			2,429

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	103	56,710
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							501	501		501
剰余金の配当							501	501		501
役員賞与(注)							58	58		58
固定資産圧縮積立金の積立						1,000	1,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						10	10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						95	95	-		-
当期純利益							3,338	3,338		3,338
自己株式の取得									26	26
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	895	1,381	2,276	24	2,253
平成19年3月31日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	127	58,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,530	-	3,530	60,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				501
剰余金の配当				501
役員賞与(注)				58
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,338
自己株式の取得				26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	200	79	280	280
事業年度中の変動額合計	200	79	280	1,973
平成19年3月31日残高	3,329	79	3,250	62,214

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | : 移動平均法にもとづく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | : 決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : 移動平均法にもとづく原価法 |

(2) デリバティブ取引 : 時価法

(3) たな卸資産

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに | : 先入先出法にもとづく低価法 |
| 上記以外のたな卸資産 | : 月別総平均法にもとづく原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|-------------|-------|
| 建 物 | : 定額法 |
| 上記以外の有形固定資産 | : 定率法 |
- なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(7) 環境対策費用引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、51 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 62,293 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は 15 百万円であります。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「半製品」(各工程の中間在庫で商品として販売可能なもの及び原材料としても消費される在庫等)は、当事業年度から、より生産実態を鑑み、「商品・製品」、「原材料」にそれぞれ含めて表示することとしております。

なお、前事業年度についても当事業年度と同様の方法によった場合、「商品・製品」は 11,058 百万円、「原材料」は 12,306 百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 42 百万円</p>	1.
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="text-align: right;">売掛金 12,344 百万円</p>	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="text-align: right;">売掛金 6,906 百万円</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 88,287 百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 85,631 百万円</p>
<p>4. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">22 百万円</p> <p>豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">47 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">46 百万円</p> <p>豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">108 百万円</p>
5.	<p>5. 会社が発行する株式</p> <p style="text-align: right;">普通株式 540,000 千株</p> <p>ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 167,542 千株</p>
6.	<p>6. 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 336 千株</p>
7.	<p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 3,530 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)								
1. 関係会社に関する項目 売上高 60,482 百万円	1. 関係会社に関する項目 売上高 59,796 百万円								
2. _____	2. たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであり ます。 売上原価 8 百万円								
3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。								
物流費 8,268 百万円	物流費 8,643 百万円								
販売直接費及び販売促進費 2,860	販売直接費及び販売促進費 2,738								
広告費 1,082	広告費 1,293								
役員報酬 268	役員報酬 234								
給与手当 2,776	給与手当 2,800								
賞与引当金繰入額 486	賞与引当金繰入額 592								
役員退職慰労引当金繰入額 82	役員退職慰労引当金繰入額 52								
退職給付費用 334	退職給付費用 452								
福利厚生費 1,272	福利厚生費 1,235								
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 8								
減価償却費 1,441	減価償却費 1,552								
4. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれて おり、1,170 百万円であります。	4. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれて おり、1,181 百万円であります。								
5. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。	5. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。								
6. 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設 備の更新に伴う除却であります。	6. 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設 備の更新に伴う除却であります。								
機械装置 168 百万円	建物 43 百万円								
建物その他 79 百万円	構築物 62 百万円								
除却費用 285 百万円	機械装置 289 百万円								
計 533 百万円	工具器具備品 10 百万円								
	除却費用 354 百万円								
	無形固定資産 133 百万円								
	計 894 百万円								
7. 減損損失の内容は次のとおりであります。	7. _____								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及 び構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-	
場所	用途	種類	その他						
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-						
当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資 産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に關 しては共用資産として、資産のグルーピングを行っており ます。									
その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、 当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失（118 百万円）として特別損失に計上してお ります。その内訳は、主に土地であります。									
なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、 主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により 算定しております。									
8. _____	8. 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 2 百万円								
9. 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産 整理損であります。	9. 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産 整理損であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	336,300	50,767	5,541	381,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541 株

(有価証券関係)

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
75 百万円	78 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,802	1,944
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当否認額
82	31
未払金否認額	未払金否認額
455	496
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
312	378
未払社会保険料否認額	未払社会保険料否認額
48	59
固定資産除却損否認額	固定資産除却損否認額
86	65
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
10	15
有価証券評価減否認額	棚卸資産評価減否認額
130	12
会員権評価損	有価証券評価減否認額
117	128
未払事業税	会員権評価損
41	117
土地評価減否認額	未払事業税
939	241
その他	土地評価減否認額
106	988
小計	その他
4,211 百万円	3
評価性引当額	小計
1,262	4,561 百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,948 百万円	1,312
繰延税金負債	繰延税金資産合計
土地の評価増による増加	3,249 百万円
4,896	繰延税金負債
退職給付信託に係る益金不算入額	土地の評価増による増加
716	4,919
固定資産圧縮積立金	退職給付信託に係る益金不算入額
698	686
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
2,284	189
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
8,595 百万円	2,421
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
5,647 百万円	8,218 百万円
繰延税金資産の純額	4,968 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.6%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7%	0.7%
住民税均等割額	住民税均等割額
0.6%	0.8%
税額控除額	税額控除額
1.3%	7.7%
その他	その他
1.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.2%	37.8%

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.18円	1株当たり純資産額	359.92円
1株当たり当期純利益金額	19.97円	1株当たり当期純利益金額	15.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,338	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	58
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(58)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,338	2,619
普通株式の期中平均株式数(株)	167,183,656	167,238,895

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

(平成 19 年 6 月 28 日付予定)

1. 代表者の変動

氏名	変動前	変動後
嶋 雅 二	代表取締役会長	
北 浦 系 三	代表取締役副社長	取締役副会長
河 端 和 雄	取締役兼専務執行役員	代表取締役兼専務執行役員
澤 野 雅 俊	専務執行役員	代表取締役兼専務執行役員

(注) 嶋 雅二氏は、任期満了により取締役を退任し、名誉相談役に就任予定であります。

2. その他の役員の変動

昇任予定取締役

氏名	変動前	変動後
野 村 悦 夫	取締役副社長執行役員	取締役会長

新任監査役候補

氏名	変動前	変動後
うき 浮 田 武 家		(非常勤) 監査役

(注) 現 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会長

退任予定監査役

氏名	変動前	変動後
吉 富 啓 祐	(非常勤) 監査役	